

【ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ(愛称:ミルフィーユ)(奇数月分配型)】

安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

信託期間 : 2005年11月14日 から 無期限
決算日 : 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日(休業日の場合翌営業日) 基準日 : 2019年2月28日
回次コード : 3044

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2019年2月28日現在

基準価額	9,020 円
純資産総額	870百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+1.2 %
3カ月間	+0.1 %
6カ月間	-0.4 %
1年間	-0.3 %
3年間	+4.4 %
5年間	+11.3 %
年初来	+2.9 %
設定来	+44.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～67期 合計:	3,955 円
第68期 (17/03)	25 円
第69期 (17/05)	25 円
第70期 (17/07)	15 円
第71期 (17/09)	15 円
第72期 (17/11)	15 円
第73期 (18/01)	15 円
第74期 (18/03)	15 円
第75期 (18/05)	15 円
第76期 (18/07)	15 円
第77期 (18/09)	15 円
第78期 (18/11)	15 円
第79期 (19/01)	15 円
分配金合計額	設定来: 4,155 円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券	26	34.3%
外国債券	35	34.0%
国内株式	142	9.5%
外国株式	150	8.3%
外国リート等	141	5.5%
国内リート	50	4.9%
コール・ローン、その他		3.5%
合計	544	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	2.2
最終利回り(%)	0.8
修正デュレーション	7.1
残存年数	8.2

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
日本円	50.9%	
米ドル	14.3%	
ユーロ	10.5%	
豪ドル	8.7%	
英ポンド	5.0%	
ポーランド・ズロチ	2.5%	
カナダ・ドル	1.8%	
スウェーデン・クローネ	1.3%	
香港ドル	1.1%	
その他	4.1%	

債券 格付別構成		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	87.4%	
AA	6.0%	
A	6.5%	
BBB	---	
BB以下	---	

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

株式 組入上位銘柄				合計2.5%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
三菱商事	資本財・サービス	日本	0.3%	
三井住友フィナンシャルG	金融	日本	0.3%	
大和ハウス	不動産	日本	0.3%	
伊 藤 忠	資本財・サービス	日本	0.3%	
三菱UFJフィナンシャルG	金融	日本	0.2%	
東京海上HD	金融	日本	0.2%	
武田薬品	ヘルスケア	日本	0.2%	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	韓国	0.2%	
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	日本	0.2%	
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	日本	0.2%	

リート 組入上位銘柄				合計2.5%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	日本	0.5%	
野村不動産マスターF	各種不動産	日本	0.3%	
LINK REIT	商業施設	香港	0.2%	
日本ビルファンド	オフィス不動産	日本	0.2%	
オリックス不動産投資	オフィス不動産	日本	0.2%	
日本プロロジスリート	工業用不動産	日本	0.2%	
日本リテールファンド	店舗用不動産	日本	0.2%	
大和ハウスリート投資法人	各種不動産	日本	0.2%	
KLEPIERRE	商業施設	フランス	0.2%	
GOODMAN GROUP	産業施設	オーストラリア	0.2%	

※比率は、純資産総額に対するものです。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※用途名は、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）に基づき分類し、外国リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。

債券 組入上位銘柄（債券先物を除く）					合計27.3%
銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.625	2026/02/15	5.8%	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	3.0%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.95	2026/04/30	2.5%	
12 30年国債	日本円	2.1	2033/09/20	2.3%	
95 20年国債	日本円	2.3	2027/06/20	2.3%	
7 30年国債	日本円	2.3	2032/05/20	2.3%	
54 20年国債	日本円	2.2	2021/12/20	2.3%	
6 30年国債	日本円	2.4	2031/11/20	2.3%	
4 30年国債	日本円	2.9	2030/11/20	2.3%	
1 30年国債	日本円	2.8	2029/09/20	2.3%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

<< 基準価額の月次変動要因分解 >>
 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2019年2月末の基準価額	9,020 円
2019年1月末の基準価額	8,913 円
変動額	107 円
内訳	
海外債券 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	49 円
国内債券 ダイワ日本国債マザーファンド	3 円
海外リート ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	13 円
国内リート ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	3 円
海外株式 ダイワ北米好配当株マザーファンド ダイワ欧州好配当株マザーファンド ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	45 円
国内株式 ダイワ好配当日本株マザーファンド	5 円
小計	117 円
分配金	0 円
運用管理費用、その他	▲10 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

【市場動向】

◆海外債券市場では、金利はおおむね低下しました。

米国のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことが金利低下材料となり、海外債券市場の金利は低下しました。また、豪州ではRBA（豪州準備銀行）が利下げの可能性に言及したことから、金利は大きめの低下となりました。

◆国内債券市場では、超長期債を中心に金利は低下しました。国債入札の順調な結果などをを受けて国債需給の引き締まりが意識されたことから、金利は低下しました。なお、日銀の国債買い入れオペ減額や過度な金利低下に対する警戒感を背景に金利の低下幅は限定的なものにとどまりました。

◆欧米株式市場は上昇しました。月初は堅調な米雇用統計を受けて上昇して始まりましたが、その後、EU（欧州連合）の欧州委員会がユーロ圏の経済見通しを引き下げたことから上値を抑えられました。月半ば頃からは、米中通商協議が進展するとの期待から上げ幅を広げる展開が続くと、月末にかけては、トランプ米大統領が対中関税引き上げ延期を表明したことを材料に、堅調に推移しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。トランプ米大統領が対中追加関税の引き上げ延期を表明するなど、米中貿易協議の進展期待が高まりました。中国は海外からの資金流入見込みを背景に上昇しました。一方、インドはパキスタンとの国境付近での空爆などを受けた印パ関係緊迫化への懸念から上値が重い展開となりました。

◆国内株式市場は上昇しました。上旬は、欧州委員会がユーロ圏の経済見通しを2019年を中心に下方修正したことや、トランプ米大統領が2月中に米中会談を行わないと発言したことが嫌気され下落しました。しかし、中旬以降は閣僚級で行われた米中通商会談で一定の進展があったとみられたことなどより、米中貿易摩擦の改善期待が高まり株価は上昇しました。

◆海外REIT市場は上昇しました。米国では、一部米政府機関の再閉鎖への警戒感が薄れたことや、米中貿易交渉の進展期待などから上昇しました。欧州では、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への不透明感に加えて、ユーロ圏の経済見通しの引き下げなどから、総じて下落しました。アジア・オセアニアでは、中国の景気刺激策や米中貿易交渉への懸念がやや後退したことから、香港やシンガポールが堅調推移となりました。

◆J-REIT市場は横ばい圏のなかで小幅に上昇しました。中旬までは公募増資の発表や国内株式の下落などにより小幅に下落しました。その後は米中貿易協議の進展期待などから上昇した国内株式に連れてJ-REIT市場も上昇しました。引き続き好調なREIT各社の決算やオフィス賃貸市場なども上昇の要因と考えられます。

◆為替市場では、円安となりました。

米中協議の進展期待や、世界経済の悪化懸念の後退によって、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、円安となりました。また、黒田日銀総裁が必要ならば追加緩和も検討すると発言したことなども円安材料となりました。

【ファンドの運用状況】

◆月間の動き

2月は、主として海外債券や海外株式がプラス寄与し、基準価額は前月末比で上昇しました。

◆運用のポイント

各マザーファンドを通じて、内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

なお、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行っていません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 内外の債券、リートおよび株式に投資します。
 - ・当ファンドにおける各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処とします。

＜標準組入比率＞

	海 外	国 内	合 計
債 券	35%	35%	70%
リ ー ト	5%	5%	10%
株 式	10%	10%	20%
合 計	50%	50%	100%

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

※市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

2. 毎年、奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、ハイブリッド優先証券の価格変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.296% (税抜 1.20%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

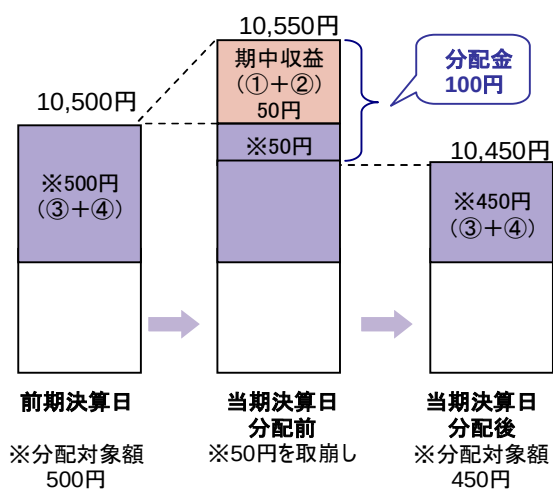
投資信託の純資産

分配金

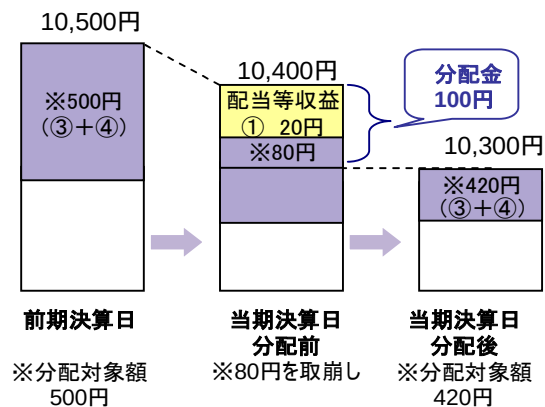
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



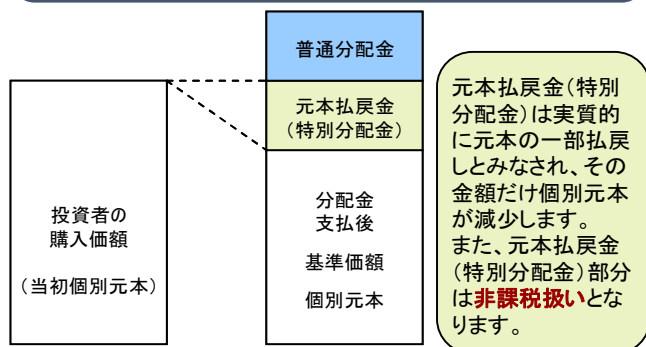
前期決算日から基準価額が下落した場合



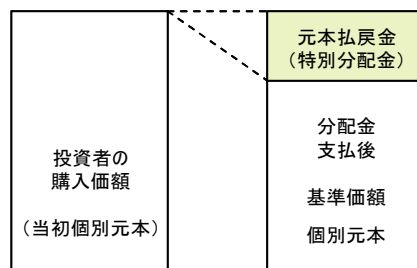
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（愛称：ミルフィーユ）（奇数月分配型）安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。